

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2013年10月25日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リーートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として9月17日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

Jリート・ アジアミックス・オープン (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2021年9月18日から2022年9月20日まで)

第 9 期
決算日 2022年9月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
	円	円	%	%	百万円	
5 期(2018年 9 月18日)	16,143	0	10.5	96.2	445	
6 期(2019年 9 月17日)	19,565	0	21.2	96.3	2,358	
7 期(2020年 9 月17日)	17,735	0	△ 9.4	98.0	3,056	
8 期(2021年 9 月17日)	21,145	0	19.2	96.0	2,821	
9 期(2022年 9 月20日)	21,959	0	3.8	97.5	1,915	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2021年 9 月17日	21,145		—	96.0
9 月末	20,704		△2.1	97.5
10 月末	21,560		2.0	97.5
11 月末	20,946		△0.9	97.8
12 月末	21,761		2.9	97.9
2022年 1 月末	20,330		△3.9	98.3
2 月末	20,104		△4.9	97.8
3 月末	22,074		4.4	97.2
4 月末	21,904		3.6	97.3
5 月末	21,818		3.2	98.3
6 月末	21,354		1.0	98.2
7 月末	21,842		3.3	98.2
8 月末	21,993		4.0	97.7
(期 末)				
2022年 9 月20日	21,959		3.8	97.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年9月18日から2022年9月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,145円
期末	21,959円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年9月18日から2022年9月20日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期の後半に、金融引き締めに向かう諸外国と異なり、日銀が金融緩和策を維持したことをサポート要因に、Jリートが上昇したこと
- オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 期の後半に豪州での連続利上げが嫌気されて、オーストラリアリートが下落したこと
- 期の後半に、利上げを加速する米国と金融政策が連動する香港のリートが下落したこと

投資環境について（2021年9月18日から2022年9月20日まで）

日本とシンガポールが小幅に下落、香港とオーストラリアが大きく下落しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

Jリート市場

Jリート市場では、期の前半に新型コロナウイルス（オミクロン型）の感染が拡大するなか、公募増資も多発して需給の悪化懸念がみられました。期の後半に入ると、海外金利の上昇を受けて日銀の政策変更を意識して日本の長期金利上昇がみられましたが、日銀の金融緩和姿勢は変わらず、Jリートの安定性や利回りが評価されました。また、Jリート各社で資産入替えや自己投資口取得など自助努力の継続的な取組みがみられ、市場の下支え要因となりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、新型コロナウイルスの感染拡大と行動規制の影響を受けながらも、大手商業施設リートの堅調な決算への期待が下支えとなり推移しました。しかし、期の後半は香港の金融政策と連動する米国の利上げ加速が懸念されて下落しました。

シンガポールリートは、昨年から他地域に対して出遅れていたこともあり、期を通じて

小幅な下落にとどまりました。期の後半に新型コロナウイルスに関連する行動制限が大幅に解除され、経済活動再開への期待も追い風となりました。

オーストラリアリートは、期の前半にインフレヘッジ効果への期待や好業績を反映して力強く上昇しました。期の後半は利益確定の売りが優勢となるなか、豪州の中央銀行が市場の想定以上に連続利上げを実施したことが嫌気されて大幅に下落しました。その後、悪材料織り込みで一旦反発した後、期末にかけてもみ合う展開でした。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半に変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大を背景にもみ合う展開でした。しかし、期の後半は海外と日本の金融政策と長期金利の方向性の違いが強く意識されて、全面的な円安方向で推移しました。

ポートフォリオについて（2021年9月18日から2022年9月20日まで）

当ファンド

期を通じて「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日本のウェイトを期の前半に一旦引き下げ、期の後半に戻しました。景気敏感なホテルや商業施設リート、グローバルの金利変動の影響を受けやすい物流施設リートなどのウェイトを機動的に調整しました。また、不動産売買市況は活況であるものの賃貸市況が軟調なオフィスリートについては慎重な見方を維持し、資産入替えや自己投資口取得など自助努力が期待されるリートを中心に選別色を強めて運用しました。

●アジア・オセアニア

香港では、リートの企業価値を毀損する姿勢が顕在化していた小型銘柄を全部売却し、決算発表後に弱含みであった大型商業施設リートを買増しました。

シンガポールでは、経済正常化の恩恵が期待される大型商業施設リートを中心に強気な見方を維持しつつ、期の後半にかけて日本とオーストラリアに一部ウェイトをシフトしました。

オーストラリアでは、減速基調の住宅市場の影響を受ける大手住宅リートを減らす等、機動的な売買を実行しました。期の後半には、利上げを嫌気した調整が一旦一巡したとみて、オーストラリア全体のウェイトを期末に向けて再度引き上げました。

ベンチマークとの差異について（2021年9月18日から2022年9月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年9月18日から2022年9月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,958

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートには

Jリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2021年9月18日から2022年9月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	345円	1.619%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は21,311円です。
（投信会社）	(165)	(0.776)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(165)	(0.776)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(14)	(0.067)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	48	0.224	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(48)	(0.224)	
(c) 有価証券取引税	6	0.028	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(6)	(0.028)	
(d) その他費用	10	0.048	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.040)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	409	1.919	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

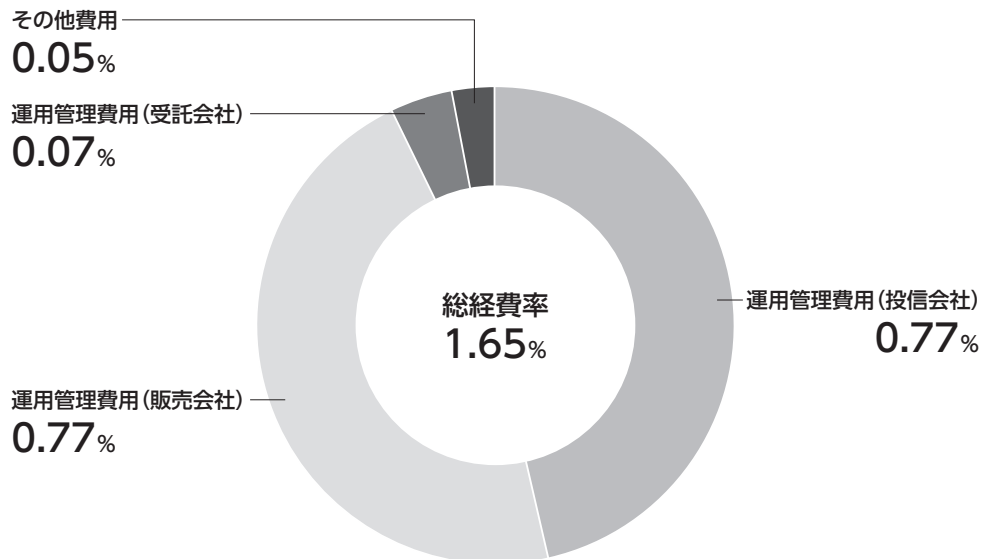
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月18日から2022年9月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	59,755	138,350	507,194	1,171,948

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月18日から2022年9月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

※平均保有割合 16.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 572

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	4,985千円
(b) うち利害関係人への支払額	78千円
(c) (b) / (a)	1.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

Ｊリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月18日から2022年9月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年9月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 1,254,265	千口 806,826	千円 1,931,703

※Ｊリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は6,365,145,290口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 1,931,703	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,311	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,935,014	100.0

※Ｊリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,238,612千円）の投資信託財産総額（15,392,941千円）に対する比率は47.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.28円、1オーストラリア・ドル=96.30円、1香港・ドル=18.26円、1シンガポール・ドル=101.80円、1インド・ルピー=1.81円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,935,014,456円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	464,654
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	1,931,703,228
未 収 入 金	2,846,574
(B) 負 債	20,014,069
未 払 解 約 金	3,125,733
未 払 信 託 報 酬	16,807,812
そ の 他 未 払 費 用	80,524
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,915,000,387
元 本	872,094,370
次 期 繰 越 損 益 金	1,042,906,017
(D) 受 益 権 総 口 数	872,094,370口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,959円

※当期における期首元本額1,334,561,239円、期中追加設定元本額145,437,346円、期中一部解約元本額607,904,215円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月18日 至2022年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 661円
受 取 利 息	200
支 払 利 息	△ 861
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	101,810,006
売 買 益	128,046,027
売 買 損	△ 26,236,021
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,271,030
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	65,538,315
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	173,487,811
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	803,879,891
(配 当 等 相 当 額)	(428,129,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(375,750,247)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,042,906,017
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,042,906,017
追 加 信 託 差 損 益 金	803,879,891
(配 当 等 相 当 額)	(428,614,117)
(売 買 損 益 相 当 額)	(375,265,774)
分 配 準 備 積 立 金	239,026,126

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,718,591円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	23,819,724
(c) 収益調整金	803,879,891
(d) 分配準備積立金	173,487,811
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,042,906,017
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,958.64
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第19作成期（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
85期(2020年4月17日)	16,015		5.1		98.1	10,399
86期(2020年5月18日)	16,099		0.5		97.3	10,517
87期(2020年6月17日)	17,770		10.4		98.2	12,388
88期(2020年7月17日)	17,387	△	2.2		97.9	12,281
89期(2020年8月17日)	18,284		5.2		97.8	12,634
90期(2020年9月17日)	18,767		2.6		97.3	12,981
91期(2020年10月19日)	18,539	△	1.2		95.7	12,971
92期(2020年11月17日)	18,971		2.3		96.7	13,037
93期(2020年12月17日)	19,363		2.1		97.0	13,429
94期(2021年1月18日)	19,804		2.3		97.7	13,515
95期(2021年2月17日)	20,993		6.0		97.2	14,730
96期(2021年3月17日)	21,330		1.6		96.2	15,685
97期(2021年4月19日)	21,970		3.0		96.8	15,997
98期(2021年5月17日)	21,657	△	1.4		96.2	15,570
99期(2021年6月17日)	22,819		5.4		98.0	16,134
100期(2021年7月19日)	22,838		0.1		96.6	15,867
101期(2021年8月17日)	22,704	△	0.6		96.6	15,446
102期(2021年9月17日)	22,701	△	0.0		95.1	14,984
103期(2021年10月18日)	23,127		1.9		97.3	14,885
104期(2021年11月17日)	23,155		0.1		97.8	14,384
105期(2021年12月17日)	23,110	△	0.2		97.0	13,814
106期(2022年1月17日)	22,504	△	2.6		95.5	13,333
107期(2022年2月17日)	22,281	△	1.0		95.2	12,966
108期(2022年3月17日)	22,256	△	0.1		94.9	12,547
109期(2022年4月18日)	23,961		7.7		96.4	13,013
110期(2022年5月17日)	23,175	△	3.3		96.4	12,793
111期(2022年6月17日)	22,510	△	2.9		96.9	12,448
112期(2022年7月19日)	23,183		3.0		96.9	13,297
113期(2022年8月17日)	24,113		4.0		97.4	14,393
114期(2022年9月20日)	23,942	△	0.7		96.6	15,239

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

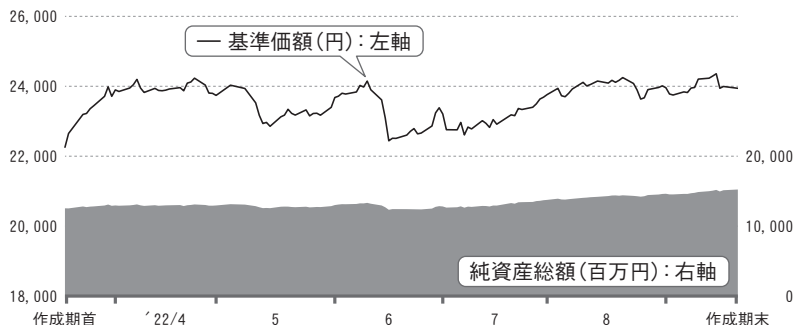
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第109期	(期 首) 2022年 3月17日	円		%	%
	3月末	22,256		—	94.9
	(期 末) 2022年 4月18日	23,896		7.4	97.2
第110期	(期 首) 2022年 4月18日	23,961		7.7	96.4
	4月末	23,961		—	96.4
	(期 末) 2022年 5月17日	23,739		△0.9	97.1
第111期	(期 首) 2022年 5月17日	23,175		△3.3	96.4
	5月末	23,175		—	96.4
	(期 末) 2022年 6月17日	23,679		2.2	98.0
第112期	(期 首) 2022年 6月17日	22,510		△2.9	96.9
	6月末	22,510		—	96.9
	(期 末) 2022年 7月19日	23,207		3.1	97.7
第113期	(期 首) 2022年 7月19日	23,183		3.0	96.9
	7月末	23,183		—	96.9
	(期 末) 2022年 8月17日	23,762		2.5	97.6
第114期	(期 首) 2022年 8月17日	24,113		4.0	97.4
	8月末	24,113		—	97.4
	(期 末) 2022年 9月20日	23,959		△0.6	97.0
		23,942		△0.7	96.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

基準価額等の推移



作成期首	22,256円
作成期末	23,942円
騰落率	+7.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・金融引き締めに向かう諸外国と異なり、日銀が金融緩和政策を維持したことをサポート要因に、Jリートが上昇したこと ・オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州での連続利上げが嫌気されて、オーストラリアリートが下落したこと

▶ 投資環境について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

日本のリート市場は上昇、シンガポールはほぼ横ばい、香港とオーストラリアは下落しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルの全てが対円で上昇しました。

Ｊリート市場

Ｊリート市場では、期初に新型コロナ変異ウイルス（オミクロン型）の感染が落ち着くなか、公募増資が少なく需給悪化懸念が後退したことで、投資家心理が改善しました。海外金利の上昇を受けて日銀の政策変更を意識した日本の長期金利上昇がみられましたが、日銀の金融緩和姿勢は変わらず、Ｊリートは安定性や利回りの魅力が評価されて上昇しました。

期中に変異ウイルス（オミクロン型）の感染再拡大はありましたが、影響は限定的でした。Ｊリート各社で資産入替えや自己投資口取得など継続的な自助努力がみられたこともサポート要因となりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は大手商業施設リートの堅調な決算への期待から上昇しました。しかし、期の後半は感染影響での行動制限緩和の先送りや、香港の金融政策と連動する米国の利上げ加速が懸念され、期を通じてみると下落となりました。

シンガポールでは、インフレ圧力で長期金利が上昇しました。しかし、リート市場は、昨年他地域に対して出遅れていたことに加え、期の後半には新型コロナウイルスに関連する行動制限が大幅に解除されたことによる経済活動再開への期待が下支えとなり、期を通じて底堅い展開となりました。

オーストラリアリートは、豪州の中央銀行が市場の想定以上に連続利上げを実施したことが嫌気されて、期の前半に大幅に下落しました。期の後半は悪材料織り込みで一旦反発し、期末にかけてもみ合う展開でした。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、海外と日本で金融政策と長期金利の方向性の違いが強く意識されて、全面的な円安方向で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

諸外国との金融政策の方向性の違いがサポート要因になると判断し、期の後半にかけて日本のウェイトを引き上げました。その中で、経済再開への期待を見越して、景気敏感なホテルや商業施設リートはバイ＆ホールドのスタンスで臨みました。

また、不動産売買市況は活況であるものの賃貸市況が軟調なオフィスリートについては慎重な見方を維持し、資産入替えや自己投資口取得など自助努力が期待されるリートを中心に選別色を強めて運用しました。

アジア・オセアニア

香港では、大型商業施設リートが堅調な決算発表後に弱含みであったため、押し目買いを行いました。

シンガポールでは、前年の出遅れ修正を見込むなか、経済正常化の恩恵が期待される大型商業施設リートを中心に強気な見方を維持しつつ、期の後半にかけて日本とオーストラリアに一部ウェイトをシフトしました。

オーストラリアでは、減速基調の住宅市場の影響を受ける住宅リートを減らす等、機動的な売買を実行しました。また、期の半ばには利上げを嫌気した調整が一旦一巡したとみて、オーストラリア全体のウェイトを期末に向けて再度引き上げました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2022年3月18日から2022年9月20日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	20円 (20)	0.086% (0.086)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.008 (0.008)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	27	0.115	

期中の平均基準価額は23,568円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	エスコンジャパンリート投資法人	口	千円	口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	2,040	203,577	423	56,313
	森ヒルズリート投資法人	—	—	800	78,043
	産業ファンド投資法人	—	—	1,140	169,790
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,330	246,997	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	90	19,208	317	66,642
	G L P 投資法人	568	239,811	90	36,265
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,610	273,646	380	64,280
	日本プロロジスリート投資法人	720	242,615	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	—	—	60	20,868
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	45	30,534
	O n e リート投資法人	—	—	320	88,742
	イオンリート投資法人	1,550	247,697	—	—
	ヒューリックリート投資法人	1,070	183,503	772	125,104
	積水ハウス・リート投資法人	810	68,286	620	48,584
	内	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	405
野村不動産マスターファンド投資法人		1,585	260,876	1,480	247,920
ラサールロジポート投資法人		1,470	259,163	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1,085	580,102	191	103,768
三菱地所物流リート投資法人		—	—	574	265,312
日本ビルファンド投資法人		510	352,820	355	243,093
ジャパンリアルエステイト投資法人		—	—	190	118,939

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国	日本都市ファンド投資法人	1,835	190,330	—	—	
	オリックス不動産投資法人	1,005	178,203	211	39,364	
	日本プライムリアルティ投資法人	120	48,935	—	—	
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	—	—	775	117,372	
	東急リアル・エステート投資法人	—	—	237	43,830	
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	940	102,613	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,300	185,455	320	48,026	
	インヴィンシブル投資法人	11,420	474,889	200	9,043	
	平和不動産リート投資法人	1,934	115,974	320	45,965	
	平和不動産リート 新	△ 1,164 (1,164)	— (160,530)	—	—	
	内	いちごオフィスリート投資法人	995	85,182	—	—
		大和証券オフィス投資法人	—	—	168	121,184
		大和ハウスリート投資法人	—	—	590	189,055
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,070	206,919	—	—
		大和証券リビング投資法人	370	42,386	480	55,419
ジャパンエクセレント投資法人		700	92,843	750	96,044	
外	アメリカ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	□ 100,000 (—)	千アメリカ・ドル 87 (△ 62)	□ 600,000	千アメリカ・ドル 600
		オーストラリア	S C E N T R E G R O U P	□ 179,000	千オーストラリア・ドル 495	□ —
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		84,000	293	—	—
	RURAL FUNDS GROUP		4,000	10	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT		42,000	192	—	—
	HOMECO DAILY NEEDS REIT		316,000	417	160,000	231
	D E X U S / A U		750	6	39,400	428
	G P T G R O U P		448,000	1,968	—	—
	M I R V A C G R O U P		—	—	183,000	439
	S T O C K L A N D		65,150	246	60,000	248
	G O O D M A N G R O U P		70,000	1,362	120,000	2,792
	V I C I N I T Y C E N T R E S	37,000	75	560,000	1,037	
	CHARTER HALL GROUP	86,500	1,050	90,000	1,415	
	香港	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	□ —	千香港・ドル —	□ 20,000	千香港・ドル 74
		L I N K R E I T	347,000	22,012	55,000	3,691
	シンガポール	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	□ 210,000 (—)	千シンガポール・ドル 283 (△ 11)	□ 40,000	千シンガポール・ドル 57
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	287,000	645
		K E P P E L D C R E I T	—	—	383,000	798
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	(—)	(△ 3)	—	—
		310,000 (—)	645 (△ 0)	900,400	1,981	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△ 36)	380,000	643
	K E P P E L R E I T	1,300,000	1,418	—	—
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	750,000 (—)	844 (△ 26)	40,000	45
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	130,000 (—)	164 (△ 0)	20,000	25
	CAPITALAND CHINA TRUST	— (—)	— (△ 32)	200,000	226
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	— (—)	— (△ 1)	108,000	527
	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	— (—)	— (△ 1)	715,000	1,340
国	ASCENDAS INDIA TRUST	—	—	30,000	36
	SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	—	—	130,000	99
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	—	326,000	254
		(400,200)	(288)		
インド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	□ — (—)	千インド・ルピー — (△ 665)	□ —	千インド・ルピー —

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券		百万円 160

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月20日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	柄	作成期首		作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率
エスコンジャパンリート投資法人		423	—	—	—
サンケイリアルエステート投資法人		—	1,240	122,512	0.8
森ヒルズリート投資法人		1,140	—	—	—
産業ファンド投資法人		607	1,937	335,101	2.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		893	666	149,517	1.0
アクティブ・プロパティーズ投資法人		462	940	415,010	2.7
GLP投資法人		1,837	3,067	503,908	3.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		—	720	242,640	1.6
日本プロロジスリート投資法人		973	913	300,377	2.0
星野リゾート・リート投資法人		227	182	123,396	0.8
Oneリート投資法人		320	—	—	—
イオンリート投資法人		—	1,550	247,380	1.6
ビューリックリート投資法人		772	1,070	183,612	1.2
積水ハウス・リート投資法人		1,751	1,941	163,820	1.1
ケネディクス商業リート投資法人		405	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		1,499	1,604	269,792	1.8
ラサールロジポート投資法人		413	1,883	322,181	2.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		322	1,216	617,728	4.1
三菱地所物流リート投資法人		574	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		367	522	349,740	2.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		389	199	127,957	0.8
日本都市ファンド投資法人		3,508	5,343	590,401	3.9
オリックス不動産投資法人		1,120	1,914	376,483	2.5
日本ブライムリアルティ投資法人		278	398	162,583	1.1
NTT都市開発リート投資法人		775	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人		237	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人		940	—	—	—
ユニテッド・ジャパン投資法人		1,677	2,657	413,163	2.7
インヴィンシブル投資法人		2,621	13,841	615,924	4.0
平和不動産リート投資法人		820	2,434	378,730	2.5
いちごオフィスリート投資法人		614	1,609	141,270	0.9
大和証券オフィス投資法人		284	116	81,548	0.5
大和ハウスリート投資法人		590	—	—	—
ジャパン・ホテルリート投資法人		—	3,070	214,900	1.4
大和証券リビング投資法人		1,428	1,318	158,819	1.0
ジャパンエクスレント投資法人		50	—	—	—
合計	口数・金額	28,316	52,350	7,608,496	49.9
	銘柄数<比率>	32銘柄	26銘柄	<49.9%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券リビング投資法人、大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	作成期首	作成期末				
		口 数	口 数	評 価 額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	7,798,300	7,298,300	5,875	841,788	5.5	
小 計	口 数・金 額	7,798,300	7,298,300	5,875	841,788	5.5
	銘 柄 数<比 率>	1 銘柄	1 銘柄	—	<5.5%>	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円		
SCENTRE GROUP	1,206,000	1,385,000	3,864	372,117	2.4	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	249,000	333,000	1,158	111,596	0.7	
RURAL FUNDS GROUP	608,397	612,397	1,592	153,331	1.0	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	227,500	269,500	1,166	112,375	0.7	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	840,000	996,000	1,254	120,852	0.8	
DEXUS/AU	135,000	96,350	802	77,289	0.5	
GPT GROUP	—	448,000	1,850	178,178	1.2	
MIRVAC GROUP	183,000	—	—	—	—	
STOCKLAND	414,000	419,150	1,462	140,870	0.9	
GOODMAN GROUP	505,500	455,500	8,139	783,861	5.1	
VICINITY CENTRES	999,000	476,000	887	85,489	0.6	
CHARTER HALL GROUP	171,000	167,500	2,080	200,337	1.3	
小 計	口 数・金 額	5,538,397	5,658,397	24,260	2,336,301	15.3
	銘 柄 数<比 率>	11 銘柄	11 銘柄	—	<15.3%>	
(香港)	口	口	千香港・ドル	千円		
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	1,347,000	1,327,000	4,790	87,473	0.6	
LINK REIT	925,500	1,217,500	75,789	1,383,913	9.1	
小 計	口 数・金 額	2,272,500	2,544,500	80,579	1,471,387	9.7
	銘 柄 数<比 率>	2 銘柄	2 銘柄	—	<9.7%>	
(シンガポール)	口	口	千シンガポール・ドル	千円		
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	1,696,000	1,866,000	2,537	258,343	1.7	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	956,250	669,250	1,519	154,654	1.0	
KEPPEL DC REIT	720,600	337,600	654	66,673	0.4	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	3,493,000	2,902,600	6,037	614,608	4.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,534,796	2,154,796	3,684	375,102	2.5	
KEPPEL REIT	—	1,300,000	1,404	142,927	0.9	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	1,460,000	2,170,000	2,343	238,578	1.6	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	640,000	750,000	975	99,255	0.7	
CAPITALAND CHINA TRUST	1,121,400	921,400	995	101,302	0.7	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	228,000	120,000	550	56,071	0.4	
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	715,000	—	—	—	—	
ASCENDAS INDIA TRUST	580,000	550,000	621	63,268	0.4	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄		作 成 期 首		作 成 期 末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME		1,093,000	963,000	731	74,505	0.5
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL		1,380,000	1,454,200	1,170	119,170	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	16,618,046	16,158,846	23,226	2,364,461	15.5
	銘 柄 数 < 比 率 >	13 銘柄	13 銘柄	—	<15.5%>	
(インド)		口	口	千インド・ルピー	千円	
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		160,000	160,000	56,043	101,438	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	160,000	160,000	56,043	101,438	0.7
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄	—	<0.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	32,387,243	31,820,043	—	7,115,377	46.7
	銘 柄 数 < 比 率 >	28 銘柄	28 銘柄	—	<46.7%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 14,723,874	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	669,067	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	15,392,941	100.0

※作成期末における外貨建資産（7,238,612千円）の投資信託財産総額（15,392,941千円）に対する比率は47.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.28円、1オーストラリア・ドル=96.30円、1香港・ドル=18.26円、1シンガポール・ドル=101.80円、1インド・ルピー=1.81円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2022年4月18日)	(2022年5月17日)	(2022年6月17日)	(2022年7月19日)	(2022年8月17日)	(2022年9月20日)
項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
(A) 資 産	13,125,239,176円	12,993,286,535円	12,456,221,831円	13,490,922,791円	14,732,253,933円	15,508,493,041円
コール・ローン等	511,272,507	430,840,455	309,425,460	528,376,596	460,070,934	564,852,806
投資証券(評価額)	12,545,884,568	12,331,680,055	12,062,872,140	12,879,916,461	14,013,871,007	14,723,874,304
未 収 入 金	-	157,260,773	12,456,066	-	175,279,163	128,888,211
未 収 配 当 金	68,082,101	73,505,252	71,468,165	82,629,734	83,032,829	90,877,720
(B) 負 債	111,354,612	199,806,473	8,010,922	193,383,281	338,472,305	268,952,998
未 払 金	81,435,920	184,752,427	-	183,462,357	327,510,111	266,103,951
未 払 解 約 金	29,917,158	15,051,258	8,009,130	9,918,336	10,960,300	2,846,574
そ の 他 未 払 費 用	1,534	2,788	1,792	2,588	1,894	2,473
(C) 純資産総額(A - B)	13,013,884,564	12,793,480,062	12,448,210,909	13,297,539,510	14,393,781,628	15,239,540,043
元 本	5,431,314,007	5,520,312,131	5,530,015,389	5,735,961,270	5,969,375,181	6,365,145,290
次 期 繰 越 損 益 金	7,582,570,557	7,273,167,931	6,918,195,520	7,561,578,240	8,424,406,447	8,874,394,753
(D) 受 益 権 総 口 数	5,431,314,007口	5,520,312,131口	5,530,015,389口	5,735,961,270口	5,969,375,181口	6,365,145,290口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	23,961円	23,175円	22,510円	23,183円	24,113円	23,942円

※当作成期における作成期首元本額5,637,807,883円、作成期中追加設定元本額1,487,783,861円、作成期中一部解約元本額760,446,454円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型)	5,477,931,671円
Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型)	806,826,175円
Jリート・アジアミックス・オープン(年2回決算型)	80,387,444円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2022年3月18日 至2022年4月18日	自2022年4月19日 至2022年5月17日	自2022年5月18日 至2022年6月17日	自2022年6月18日 至2022年7月19日	自2022年7月20日 至2022年8月17日	自2022年8月18日 至2022年9月20日
	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A) 配当等収益	26,447,916円	25,022,071円	51,596,197円	26,880,779円	57,450,965円	59,750,085円
受取配当金	26,450,813	25,028,576	51,605,969	26,886,821	57,452,835	59,761,108
受取利息	106	-	559	1,526	986	1,765
支払利息	△ 3,003	△ 6,505	△ 10,331	△ 7,568	△ 2,856	△ 12,788
(B) 有価証券売買損益	910,599,975	△ 453,818,758	△ 417,316,131	345,339,757	479,035,627	△ 165,569,914
売買益	944,353,473	100,941,787	253,654,441	476,904,211	586,980,937	410,712,817
売買損	△ 33,753,498	△ 554,760,545	△ 670,970,572	△ 131,564,454	△ 107,945,310	△ 576,282,731
(C) その他費用等	△ 676,565	△ 727,733	△ 366,165	△ 369,931	△ 340,037	△ 371,567
(D) 当期損益金(A+B+C)	936,371,326	△ 429,524,420	△ 366,086,099	371,850,605	536,146,555	△ 106,191,396
(E) 前期繰越損益金	6,909,489,380	7,582,570,557	7,273,167,931	6,918,195,520	7,561,578,240	8,424,406,447
(F) 解約差損益金	△ 355,805,734	△ 109,308,334	△ 182,305,640	△ 100,316,944	△ 149,269,715	△ 115,730,429
(G) 追加信託差損益金	92,515,585	229,430,128	193,419,328	371,849,059	475,951,367	671,910,131
(H) 合計(D+E+F+G)	7,582,570,557	7,273,167,931	6,918,195,520	7,561,578,240	8,424,406,447	8,874,394,753
次期繰越損益金(H)	7,582,570,557	7,273,167,931	6,918,195,520	7,561,578,240	8,424,406,447	8,874,394,753

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

<訂正のお知らせとお詫び>

「Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）」の運用報告書（全体版）におきまして、第5期から第7期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第5期（2017年9月20日から2018年9月18日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2017年9月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第11作成期（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

P20. 利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

第6期（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 940

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 730

第7期（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

P11. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>2,237</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,904</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第15作成期（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

P22. 利害関係人との取引状況等（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>531</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>446</u>

以上